

## 第1回 2期開発ナレッジ・キャピタル企画委員会 議事概要

日時：平成21年9月17日(木) 17:00~19:00

場所：ANA クラウンプラザホテル大阪 4階 平安の間

第1回委員会では、2期開発ナレッジ・キャピタルにおいて、「環境先進地域・関西」が取り組むべき戦略分野、期待する役割、機能等について、次のような議論がなされた。

1. 環境をテーマとする場合、新エネや省エネにくわえ、都市環境や水など幅広く捉えるべき
  - ・ 環境というテーマは幅広く、新エネ・省エネだけではない。都市環境や水など、もっと幅広く捉えても良いのではないかと。
  - ・ 大阪駅北地区は、建物・地域・都市全体のあらゆる面から環境に取り組んでいくべき場所である。
2. 世界で環境をテーマに取り組む都市が増える中、関西ならではの独自性が必要
  - ・ 世界各地で環境に取り組む都市が増えている。このような中、関西ならではの独自性を発揮していく必要がある。
  - ・ 環境と経済を両立させるモデルを関西地域が率先して構築するなどの独自性が必要である。
  - ・ 大阪の都市のアイデンティティ(人間臭さ等)を残しつつ、環境に配慮した都市づくりを行うことも重要な視点である。
3. 全国・地域として取り組むのは必然。企業の枠組みを超えて、各主体の得意分野を結集した合力を発揮する仕組みが必要
  - ・ 環境というテーマは一企業で取り組めることが限られる。オール関西での取り組みが必要であり、大阪駅北地区がそのハブとなることが期待される。
  - ・ 企業や大学、行政の活動を結びつけるコーディネーターが必要である。
4. オープンイノベーションを進めるには、民間だけでは限界がある。国等の公的な支援や国のプロジェクトを呼び込むべき
  - ・ 関西には環境に取り組む先進的な企業が多く存在するが、各企業の取り組みだけでこのまま優勢を保ち続けることができるかは疑問がある。国からの支援をうまく取り込むことが必要である。
  - ・ 環境ビジネスは国の政策と連動していくことが非常に重要である。国や自治体の出先機関を大阪駅北地区に集め、企業・自治体が密に連携して取り組むことができればよい。
5. 新しいビジネスを進めるうえで課題となる、マーケット情報の収集や規制に関する交渉先について議論・相談できる場。さらに政策立案や解決策の道筋を見つけられる場
  - ・ 大阪駅北地区に、環境に関する最新技術やマーケット情報を知ることができるようなデータベースを構築できればよい。また優れた環境技術を持つ企業を紹介するような情報のハブとなればよい。

6. 2期のアイデアを先行開発区域で実験的に行うことや一部の機能を導入するなど、先行開発区域との相互連携を議論すべき
  - ・ 1期と2期は切り離せない。1期の成果を2期に反映していく、もしくは1期と2期が連携していく視点が不可欠である。
7. 大阪駅北地区の立地特性を活かし、情報発信の拠点、多様な人たちが何らかの交流を育む場、一般市民が来訪する場とすることがふさわしい
  - ・ 研究者に加え、ビジネスマンや情報発信する人材、市民が気軽に来よう都市型観光拠点となることが重要である。
  - ・ 大阪駅北地区が多様な人たちが連携を行う場となり、知が集まる場となれば、企業の関心も高まる。
  - ・ ナレッジ・キャピタルが、実験の場、学びの場、企業の人材育成の場となればよい。産学官が、ひとつの塊となり、バリューチェーンを構築していければと思う。
  - ・ 北地区が産学官の啓蒙だけでなく、特に若い人たちの環境意識の啓蒙を行う場となればよい。
  - ・ 北地区が、市民が気軽に来ることができるような環境の「ショーケース」としての役割を果たすことが必要である。新たな観光名所となって、大阪人が自慢できる場所となればよい。
8. 環境分野について何らかのスタンダードや目標が決まる場
  - ・ 関西が先導的な取り組みを行い、法制度に働き掛けていくことが重要である。
  - ・ 関西の環境分野における発信力を高めるために、大阪駅北地区において環境に関する国際会議を頻繁に開催するなどの取り組みも必要である。
  - ・ ナレッジ・キャピタルが単なる先端技術を見せるショールーム的な役割を担うだけでなく、環境問題に関する国際的な意思決定の場となればよい。
  - ・ ヨーロッパやアメリカは大統領クラスの要人が来訪しビジネス交渉活動を行うが、日本ではそのようなことはあまり行われなない。そのような面の改善についても関西から働きかけてはどうか。
9. 国際的なビジネスを展開する上で、コ・ベネフィットの政策立案やソリューションを提案する拠点。あるいは相談・議論
  - ・ 日本には優れた環境技術が多く存在するが、それらがそのまま海外に受け入れられるわけではない。相手国のニーズに対してソリューションを提案できることが重要である。そのために必要なことは、統一の規格づくりや法制度づくりを支援する地道な取り組みである。そのような地道な取り組みが、コ・ベネフィットにつながる。
  - ・ 関西がソリューション技術を提供できる相手先の国と、先導的なプロジェクトをナレッジ・キャピタルで行えばよいのではないか。
  - ・ 関西の中小企業が環境をテーマにアジアの企業等とマッチングできるようなシステムを取り込めないか。
  - ・ 環境をテーマに世界へ関西の名前を売るのであれば、企業誘致に関しても国内企業だけを対象にするのではなく、グローバルに行く必要がある。

10. 北地区で取り組む産業分野等は、中期的、長期的の2段階で検討する必要がある
  - ・ 20年、30年経てばテーマも変わる。長期的な予測を立て、それを見据えた取り組みを行うことが必要である。
  - ・ 大阪駅北地区における環境産業分野での取り組みを検討する際には、中期的な取り組み、長期的な取り組みを分けて検討する必要があるのではないか。
11. 関西エリア全体の視点から大阪駅北地区が果たすべき役割を検討する必要がある
  - ・ 大阪湾ベイエリア等、関西エリア全体に対して大阪駅北地区がどのような役割を果たすのか、という視点が必要である。
12. その他
  - ・ 大阪駅北地区がグローバルの拠点をめざすのであれば、本委員会のメンバーは大阪府下の企業や団体に限る必要がない。関西以外の企業を今から巻き込んでおけば、後々、色々な展開ができる可能性が出てくる。

以上